

取組に関する確認・周知

令和7年5月30日

重信川流域治水協議会
重信川大規模氾濫に関する減災対策協議会

1. 関係機関との情報共有体制の確認
2. 水害対応タイムラインの確認
3. 流域タイムライン作成とWeb会議ツール活用について
4. 流域治水に関する取組について
5. 流域治水対策等の主な支援事業集(令和7年4月更新)
6. 水害リスク情報の活用促進について

関係機関との情報連絡体制の確認

①減災対策協議会構成員及び幹事会構成員の連絡先共有

- ・ 堤防が破堤した場合等、重要な情報が確実に伝達されるよう、市町村も含め、減災対策協議機会の構成員における情報共有体制の確認を行います。(なお、下記の連絡先一覧は、協議会では添付いたしません。)

令和7年度 重信川大規模氾濫に関する減災対策協議会 構成員名簿(連絡体制名簿)

令和7年4月1日現在

協議会構成員		幹事会構成員		担当者			TEL	FAX	郵便番号	住所
機関名	役職	氏名	担当課長等役職	課長等氏名	担当者役職	担当者氏名				
愛媛県土木部 河川港湾局	河川課長	永木 洋平	主幹	板橋 弘和	河川課 防災係長	松田 幸樹	m.o.d.s.kouking@gmail.com	912-2672	948-1475	790-8570 松山市一番町4-4-2
愛媛県 中予地方局 地域産業振興部	地域産業 振興部長	高村 靖	防災対策室長	石河 一郎	総務県民課防災対策室 防災対策係長	渡部 真也	ohu-soumu@pref.ehime.lg.jp	909-8750	913-1140	790-8502 松山市北神田町132
愛媛県 中予地方局 建設部	建設部長	坂井 克巳	河川砂防課長	田口 真	河川砂防課 担当係長	和田 岳史	ohu-kasensabo@pref.ehime.lg.jp wade-takeshi@pref.ehime.lg.jp	909-8774	921-4990	790-8502 松山市北神田町132
愛媛県警察本部	警備部長	村上 靖志	警備課長	池田 哲也	警備課災害対策室 災害対策係長	中村 幸雄	keibi@police.pref.ehime.jp	934-0110	934-0152	790-8573 松山市南堀端町2-2
松山東警察署	署長	高橋 良作	警備課長	西崎 信哉	警備課 警備上席係長	露口 哲也	(県警本部 警備課 様 より展開いただ	943-0110 (御替え)		790-8551 松山市勝山町2-13-2
松山西警察署	署長	別府 聡章	警備課長	古田 康輔	警備課 警備上席係長	宮崎 聖平		952-0110 (御替え)		790-8052 松山市須賀町5-36
松山南警察署	署長	池内 良樹	警備課長	森 勇人	警備課 警備係長	尾崎 洋平		958-0110 (御替え)		790-1104 松山市北土居3-6-17
伊予警察署	署長	曾我 龍哉	警備課長	山本 強	警備課 警備上席係長	矢野 昭平		982-0110 (御替え)		799-3111 伊予市下吾川960
松山市	松山市長	野志 克仁	防災危機管理部 危機管理課長	長谷川 深	危機管理課 主幹	川本 慎一	kikikanri@city.matsuyama.lg.jp	948-6793	934-1813	790-8571 松山市二番町4-7-2
			都市整備部 道路河川管理課 河川水路担当課長	直野 慎平	道路河川整備課 副主幹	神野 斎	dourokassen-kanri@city.matsuyama.lg.jp jin-no@city.matsuyama.lg.jp	948-6521	934-1213	790-8571 松山市二番町4-7-2
伊予市	伊予市長	武智 邦典	総務部 危機管理課長	池田 誠	危機管理課 課長補佐	坪内 悟	kikikanri@city.iyo.lg.jp	982-1218	983-3681	799-3193 伊予市米湊820
			産業建設部 土木管理課長	武智 博	土木管理課 課長補佐	神東 利明	dobokukanri@city.iyo.lg.jp	983-1748	982-1234	799-3193 伊予市米湊820
東温市	東温市長	加藤 章	総務部 危機管理課長	橋本 剛	危機管理課 課長補佐	宮崎 良樹	kikikanri@city.toon.lg.jp	964-4483	964-1609	791-0292 東温市見奈良530-1
			産業建設部 建設課長	大森 泰	課長補佐	渡部 直樹	kensetu@city.toon.lg.jp	964-4472	964-4447	791-0292 東温市見奈良530-1
松前町	松前町長	田中 清介	総務部 危機管理課長	金子 裕之	危機管理課 課長補佐	米湊 みのり	336kiki@town.masaki.lg.jp	989-5103	985-4148	791-3192 松前町筒井631
			産業建設部 まちづくり課長	大政 邦弘	まちづくり課 課長補佐	大西 貴佳	234doboku@town.masaki.lg.jp	985-4123	985-4147	791-3192 #
砥部町	砥部町長	古谷 崇洋	総務課 危機管理室長	穂積 邦雄	総務課 危機管理室 防災対策係長	城戸 慎也	bosai@town.tobe.lg.jp	962-6110	962-4277	791-2195 砥部町宮内1392
			建設課長	門田 作	建設課 土木係長	村上 浩二	murakamiko@town.tobe.lg.jp 065kensetau@town.tobe.lg.jp	962-6010	962-4277	791-2195 砥部町宮内1392
国土交通省 国土地理院 四国地方測量部	四国地方測量 部長	大坂 和博	防災・地理空間情 報管理官	宮本 歩	防災・地理空間情報管理 官	宮本 歩	gai-bosai-08-si@gxb.mlit.go.jp	087-811-1901	087-811-1920	760-0019 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南 館5階
気象庁 松山地方気象台	台長	高見 佳浩	水害対策気象官	田村 貴幸	水害対策気象官	田村 貴幸	t.tamura@met.kishou.go.jp	933-3610	943-6250	790-0873 松山市北神田町102
					流域治水対策係長	佐藤 信	satou.shin@met.kishou.go.jp			
国土交通省 松山河川国道 事務所	事務所長	鹿島 洋伸	副所長(河川)	中塚 光	工務第一課長	吉村 匡	yoshimura-m8816@mlit.go.jp			
			工務第一課長	吉村 匡	工務第一課 専門官	二神 彰	futagami-e8810@mlit.go.jp			
			河川管理課長	山崎 元司						
			重信川出張所長	藤澤 芳信	工務第一課 係員	滝口 央基	takiguohi-o88uf@mlit.go.jp	972-0206	972-8105	790-8574 松山市土居町797-2
			石手川ダム 管理支所長	田村 剛						

②ホットラインの実施ルート複数化

- ・ 同時多発的な洪水が発生した場合など、ホットラインによる市町長への情報提供のすべてを事務所長のみで実施することが困難となる場合を想定して、ホットラインの複数ルート化の設定を行います。

【現行】

《河川管理者》
(国の場合) 事務所長 ⇒ 《自治体》
市長・町長 (この1ラインのみ設定)

■課題

- ・ 複数破堤が発生した場合、関係市町へ事務所長のみでのホットラインは困難
- ・ 市長・町長につながらない場合の対応が考慮されていない



【提案】

《河川管理者》
第1HL : 事務所長 ⇒ 《自治体》
第2HL : 副所長 ⇒ 市長・町長
副市長、助役、防災担当部長等

■提案

- ・ 国側も複数化を行うとともに、自治体においても、首長のみではなく、首長と連絡が取れる役職の方を事前に登録。(場合によっては、副所長から市長・町長、所長から副市長等も想定)
- ・ 第1ホットライン、第2ホットラインとして設定して共有。

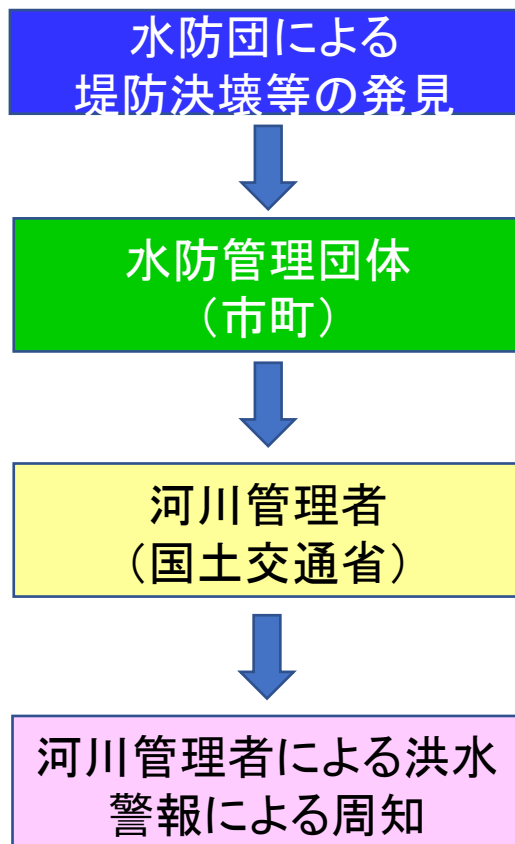
※ホットラインは携帯電話への連絡のため、別途連絡表を作成

④水防団からの氾濫発生、堤防決壊及び決壊につながる情報の入手経路確認

■水防団からの情報入手ルート及び情報伝達に関する確認

- ・ 堤防の決壊等を水防団等が発見した場合に、速やかに河川管理者とも情報共有がなされるよう、水防管理団体との連絡体制について、確認させていただきます。（氾濫発生情報の発信に必要な情報です。）

◇情報入手経路(想定)

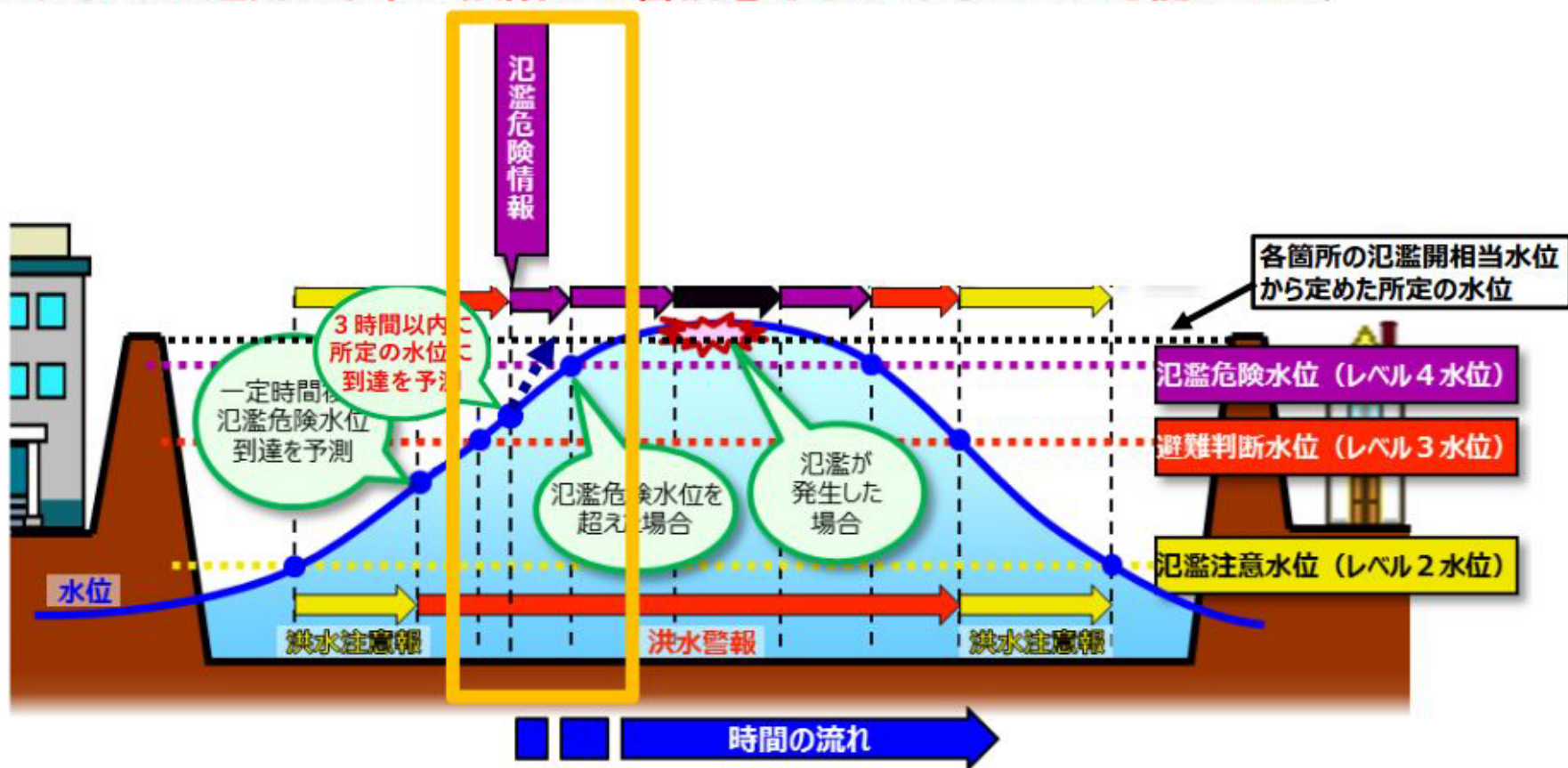


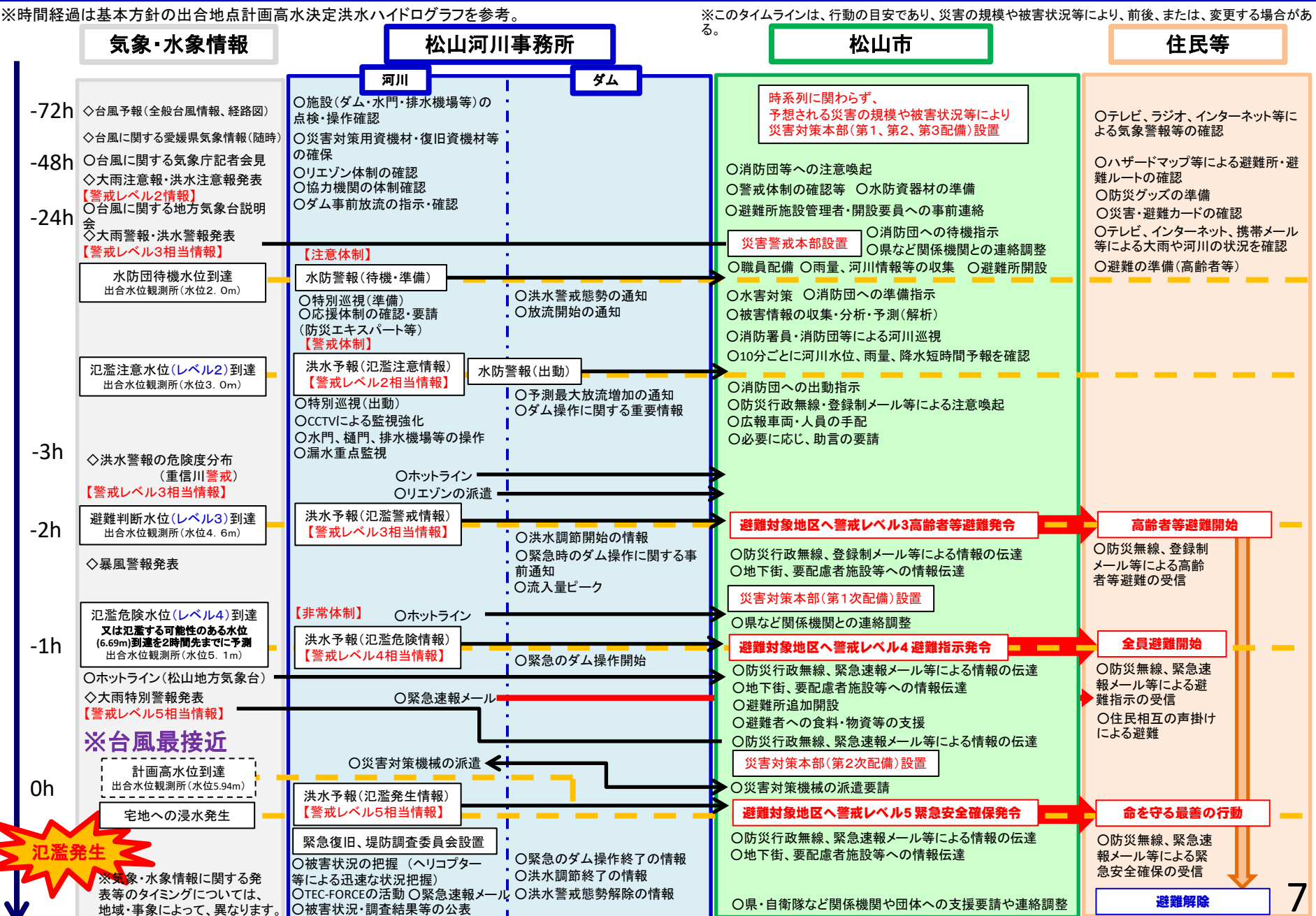
1. 関係機関との情報共有体制の確認
2. 水害対応タイムラインの確認
3. 流域タイムライン作成とWeb会議ツール活用について
4. 流域治水に関する取組について
5. 流域治水対策等の主な支援事業集(令和7年4月更新)
6. 水害リスク情報の活用促進について

現在(R4出水期からの運用)

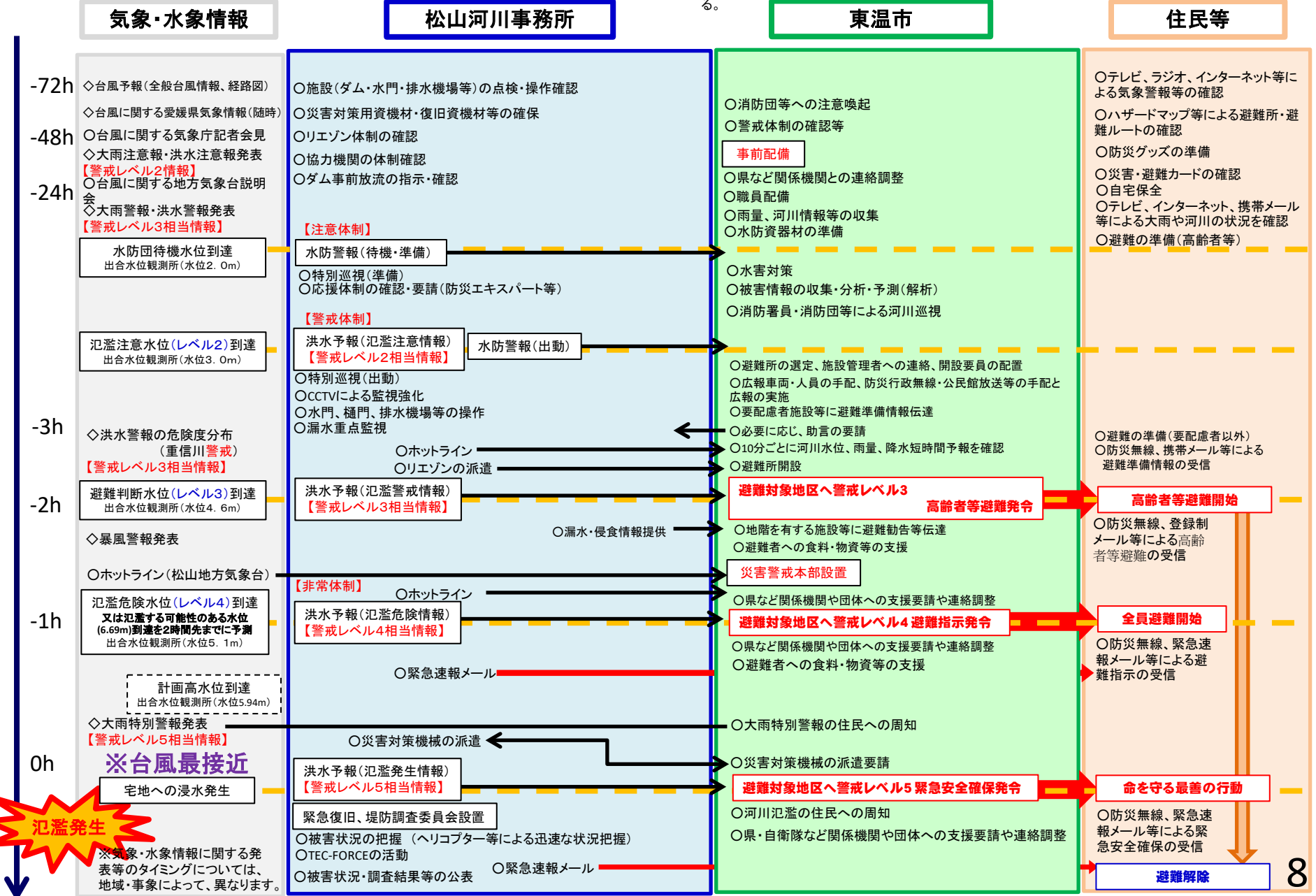
従来の運用に加えて

2時間先までの予測水位が所定の水位に到達した場合に、
 氾濫危険情報(警戒レベル4相当;避難指示の目安)を発表
 氾濫危険水位の設定時に考慮した条件を上回る急激な水位上昇に対応し、
これまでの運用より早い段階から警戒を呼びかけることが可能になる。

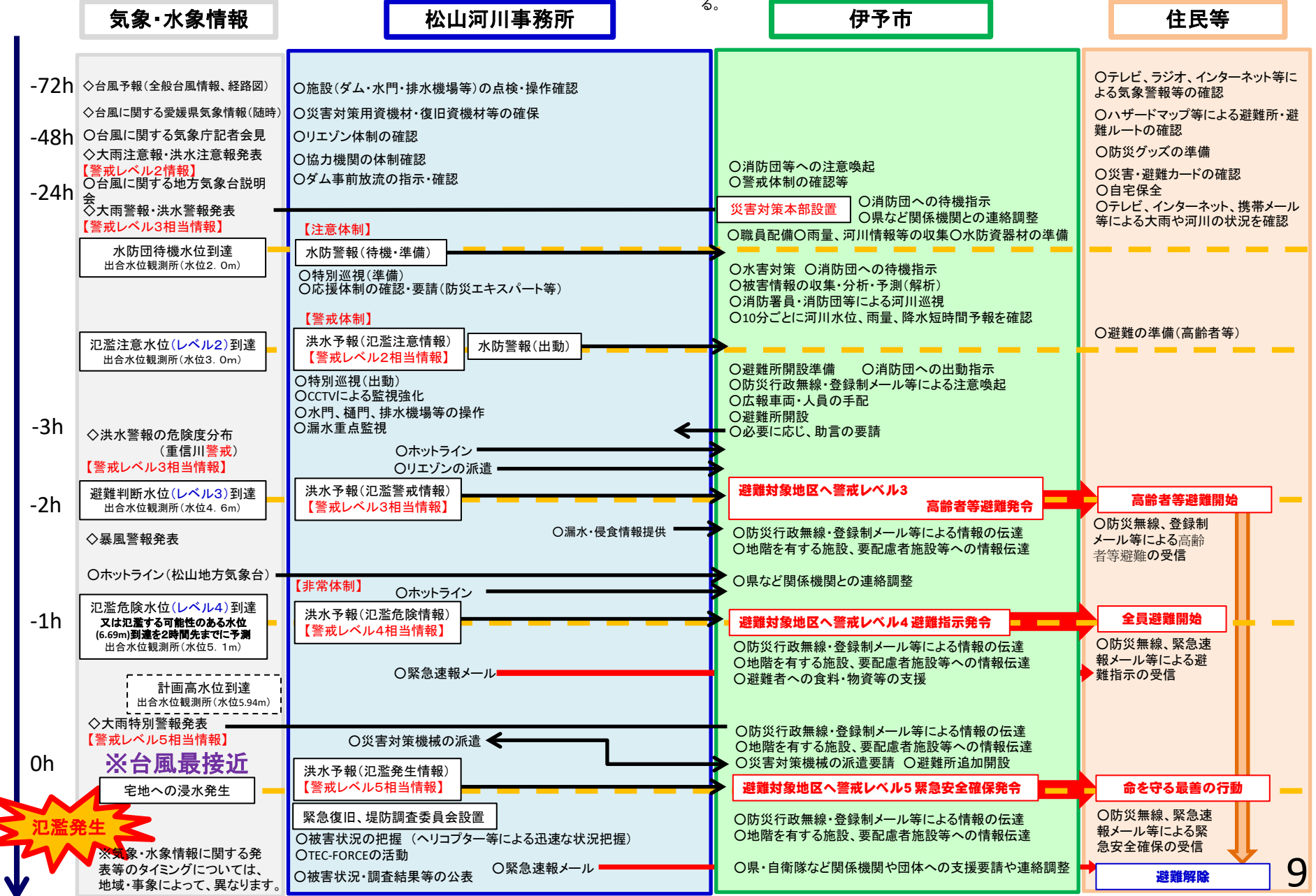




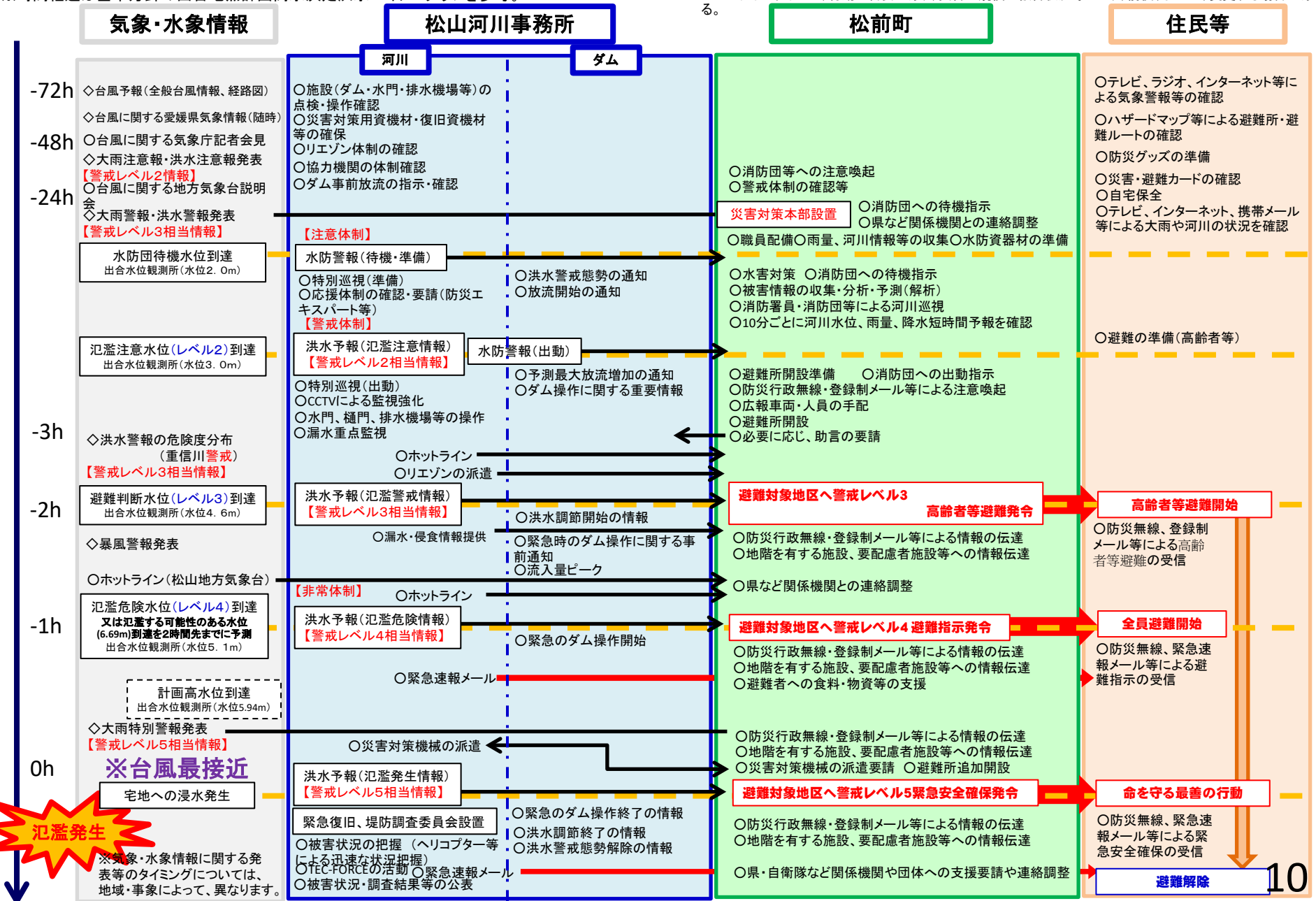
※時間経過は基本方針の出合地点計画洪水決定洪水ハイドログラフを参考。
※このタイムラインは、行動の目安であり、災害の規模や被害状況等により、前後、または、変更する場合があります。



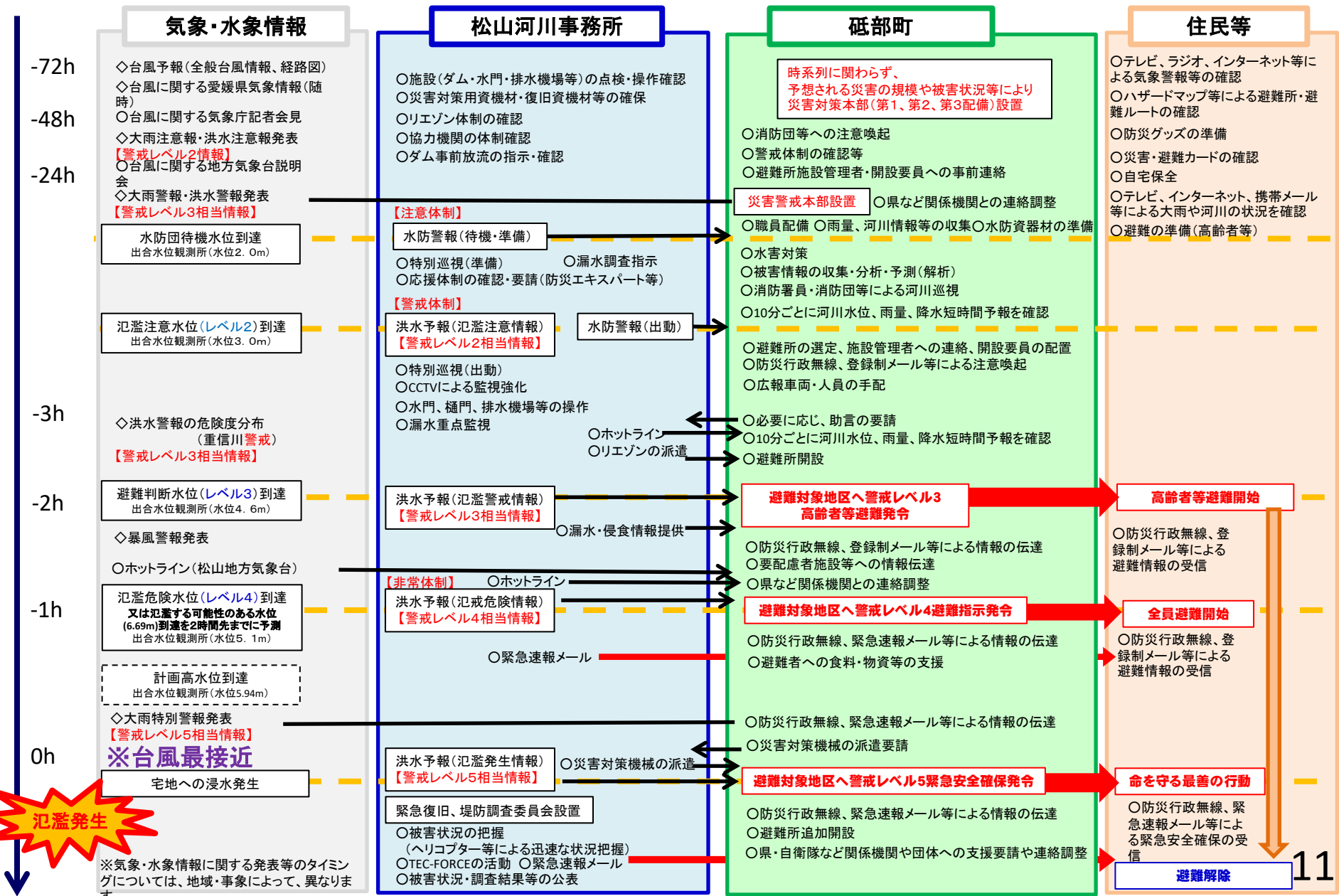
※時間経過は基本方針の出合地点計画洪水決定洪水ハイドログラフを参考。
※このタイムラインは、行動の目安であり、災害の規模や被害状況等により、前後、または、変更する場合があります。



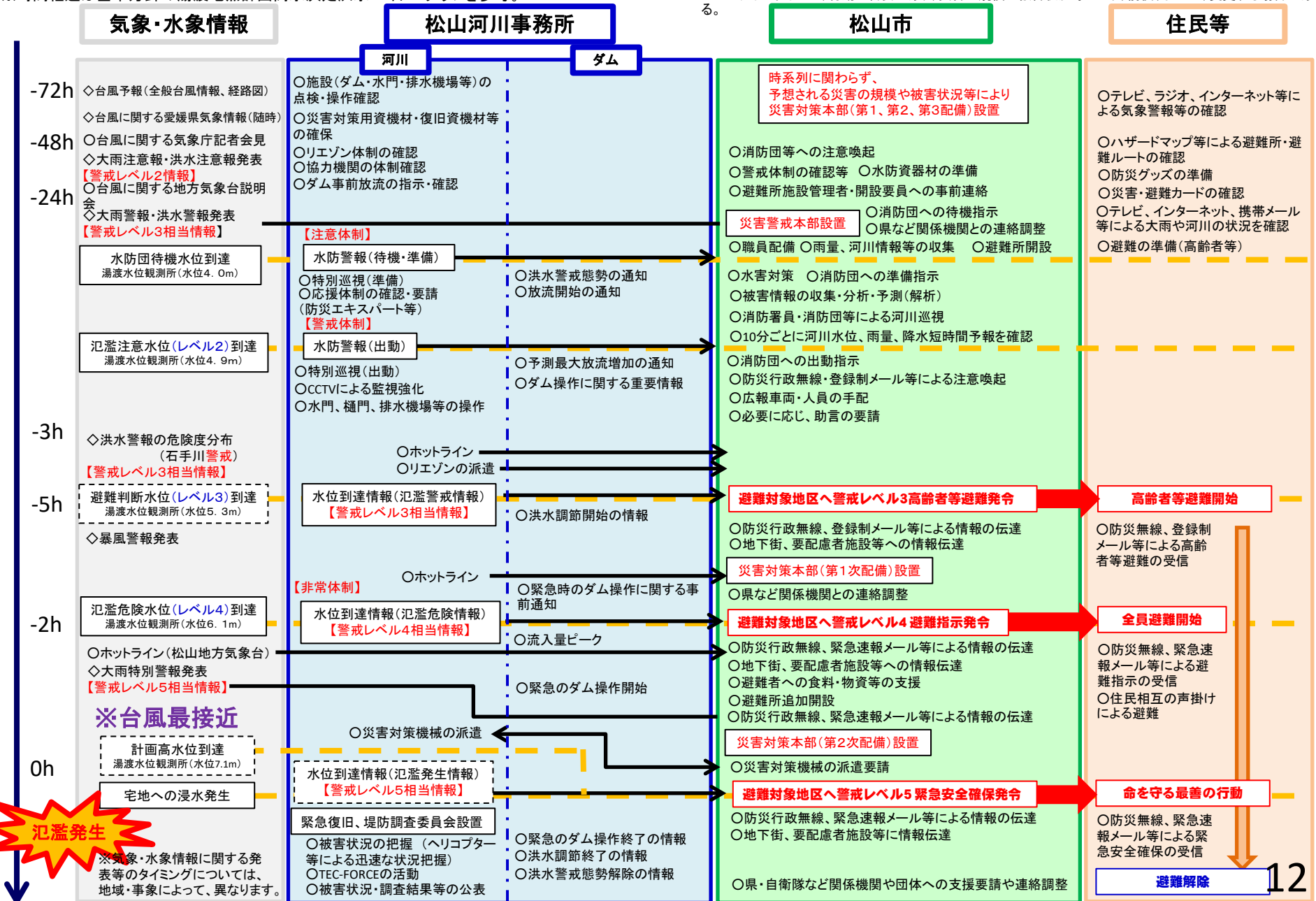
※時間経過は基本方針の出合地点計画洪水決定洪水ハイドログラフを参考。
※このタイムラインは、行動の目安であり、災害の規模や被害状況等により、前後、または、変更する場合があります。



※時間経過は基本方針の出合地点計画洪水決定洪水ハイドログラフを参考。
※このタイムラインは、行動の目安であり、災害の規模や被害状況等により、前後、または、変更する場合があります。



※時間経過は基本方針の湯渡地点計画洪水決定洪水ハイドログラフを参考。
※このタイムラインは、行動の目安であり、災害の規模や被害状況等により、前後、または、変更する場合があります。

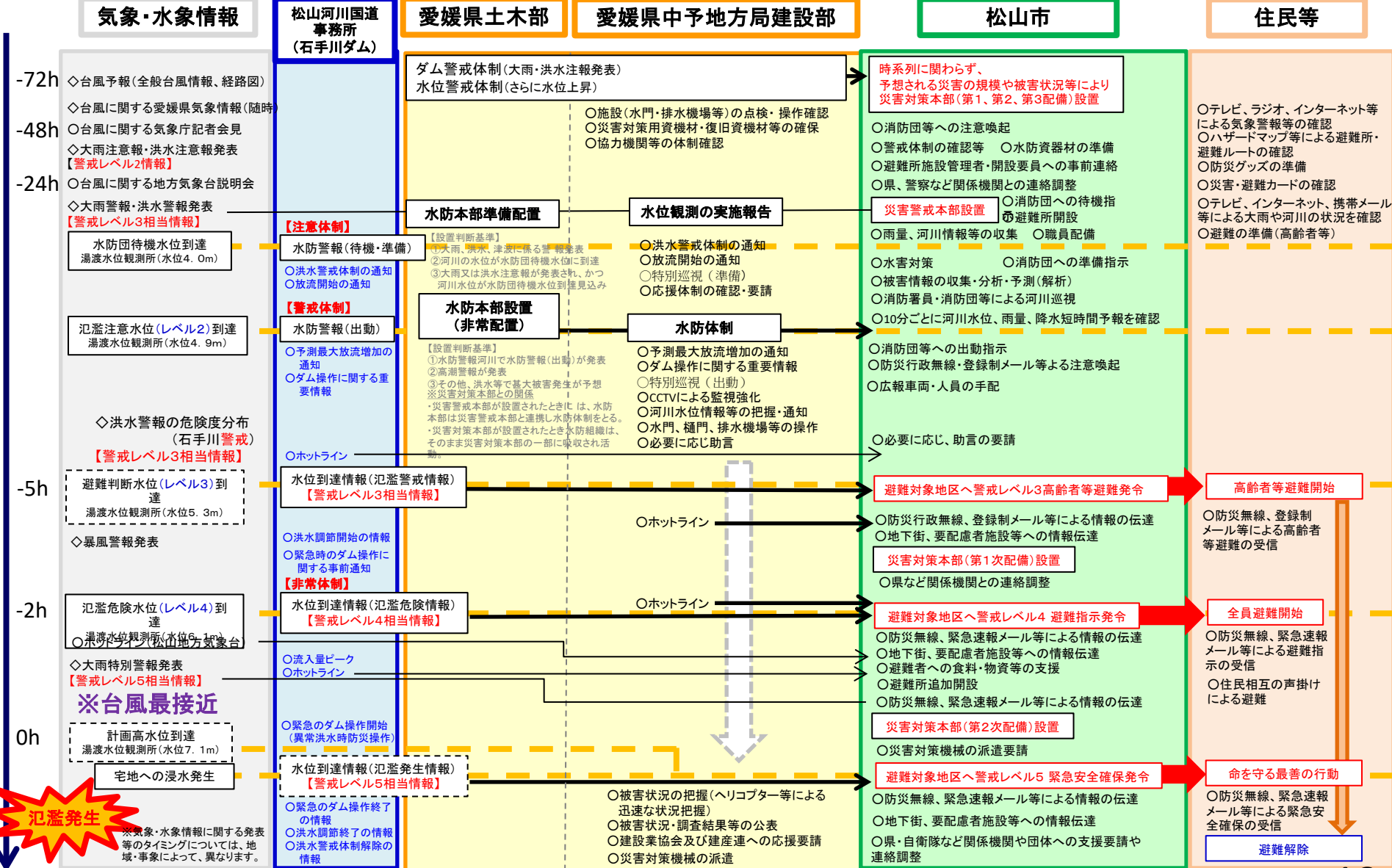


水系名：重信川
河川名：石手川

台風の接近・上陸に伴う洪水を対象とした、重信川指定河川管理区間沿川における
松山市の避難勧告の発令等に着目したタイムライン(防災行動計画)(案)

R7.5.20現在

※時間経過は基本方針の湯渡地点計画高水決定洪水ハイドログラフを参考。
※このタイムラインは、行動の目安であり、災害の規模や被害状況等により、前後、または、変更する場合がある。



住民等



※このタイムラインは、行幕の目安であり、災害の規模や被害状況等により、前後、または、変更する場合があります。
※気象・水害情報に関する発表等については、地域・事業によって、異なります。

気象・水害
ダムの情報

松山河川国道事務所

松前町

住民等

ダム

河川

-72h
○台風予報（全般的台風情報、経路図）
○台風に関する気象関係情報（随時）

-48h
○台風に関する気象庁記者会見
○大雨注意報・洪水注意報発表
【警戒レベル2情報】

-24h
○台風に関する地方気象台説明会
○大雨警報・洪水警報発表
【警戒レベル3相当情報】

-7h
○水防団待機水位到達
出合水位観測所（水位2.0m）

-5h
○注意注意水位（レベル2）到達
出合水位観測所（水位3.0m）

-2h
○洪水警報の危険度分布
（重信川流域）
【警戒レベル3相当情報】
○避難判断水位（レベル3）到達
出合水位観測所（水位4.6m）

-1h
○洪水警報の危険度分布
（重信川流域に危険）
【警戒レベル4相当情報】
○ホトリライ（松山地方気象台）
○注意危険水位（レベル4）到達又は
到達を2時間先まで予測
出合水位観測所（水位5.1m）

○予測雨の増加
出合水位観測所（水位5.9m）
○大雨特別警報発表
【警戒レベル5相当情報】

-0h
○宅地への浸水発生

○施設（ダム・水門・排水機場等）の
点検・操作確認
○災害対策用資機材・復旧資機材等
の確保
○リエゾン体制の確認
○協力機関の体制確認
○ダム事前放流の指示・確認

洪水警報体制の通知
流下開始の通知
【注意情報】
○サレソ、ズーコー、放水表
示装置による周知、巡視

○特別巡視（準備）
○応援体制の建設・要請
（防災士・ボランティア等）
水防警報（待機・準備）
水防監視による周知、巡視

【警戒体制】
○洪水予報（注意注意情報）
【警戒レベル2相当情報】
○特別巡視（出動）
○OCTVによる監視強化
○水門、樋門、排水機場等の操作
○漏水重点監視

○ホトリライ
（避難判断水位到達の可能性）
○リエゾンの派遣
洪水予報（注意警戒情報）
【警戒レベル3相当情報】
○漏水・浸食情報提供

○ホトリライ
（注意危険水位到達）
【非常体制】
洪水予報（注意危険情報）
【警戒レベル4相当情報】

○緊急連絡メール
洪水予報（注意警戒情報）
【警戒レベル2相当情報】
○緊急連絡メール

○ホトリライ
（防災操作（洪水観測開始）の可能性）
洪水予報（注意警戒情報）
【警戒レベル2相当情報】
○緊急連絡メール

○ホトリライ
（防災操作（洪水観測開始）の準備）
洪水予報（注意警戒情報）
【警戒レベル2相当情報】
○緊急連絡メール

○ホトリライ
（異常洪水時防災操作の可能性がある）
異常洪水時防災操作移行
【警戒レベル2相当情報】
○緊急連絡メール

○ホトリライ
（異常洪水時防災操作の可能性がある）
異常洪水時防災操作移行
【警戒レベル2相当情報】
○緊急連絡メール

○ホトリライ
（異常洪水時防災操作の可能性がある）
異常洪水時防災操作移行
【警戒レベル2相当情報】
○緊急連絡メール

○消防団等への注意喚起
○警戒体制の確認等
○臨時休校等の文教科対策の検討
【災害対策本部設置】
○県など関係機関との連絡調整
○臨時休校等の文教科対策の実施

○雨量、河川情報等の収集
○水防資機材の準備
○水害対策
○消防団への待機指示
○被害情報の収集・分析・予測（保険）
○消防署員・消防団等による河川巡視
○10分ごとに河川水位、雨量、降水短時間予報を確認

○避難所開設準備
○消防団への出動指示
○防災行政機関・登録制メール等による注意喚起
○広域重なり人員の手配
○避難所開設
○必要に応じ、助言の要請

○避難所開設準備
○消防団への出動指示
○防災行政機関・登録制メール等による注意喚起
○広域重なり人員の手配
○避難所開設
○必要に応じ、助言の要請

○避難所開設準備
○消防団への出動指示
○防災行政機関・登録制メール等による注意喚起
○広域重なり人員の手配
○避難所開設
○必要に応じ、助言の要請

○避難所開設準備
○消防団への出動指示
○防災行政機関・登録制メール等による注意喚起
○広域重なり人員の手配
○避難所開設
○必要に応じ、助言の要請

○避難所開設準備
○消防団への出動指示
○防災行政機関・登録制メール等による注意喚起
○広域重なり人員の手配
○避難所開設
○必要に応じ、助言の要請

○避難所開設準備
○消防団への出動指示
○防災行政機関・登録制メール等による注意喚起
○広域重なり人員の手配
○避難所開設
○必要に応じ、助言の要請

○避難所開設準備
○消防団への出動指示
○防災行政機関・登録制メール等による注意喚起
○広域重なり人員の手配
○避難所開設
○必要に応じ、助言の要請

○避難所開設準備
○消防団への出動指示
○防災行政機関・登録制メール等による注意喚起
○広域重なり人員の手配
○避難所開設
○必要に応じ、助言の要請

○避難所開設準備
○消防団への出動指示
○防災行政機関・登録制メール等による注意喚起
○広域重なり人員の手配
○避難所開設
○必要に応じ、助言の要請

○避難所開設準備
○消防団への出動指示
○防災行政機関・登録制メール等による注意喚起
○広域重なり人員の手配
○避難所開設
○必要に応じ、助言の要請

○テレビ、ラジオ、インターネット等による
気象警報等の確認
○「サイートアップ」等による避難所・避難
ルートの確認
○防災、感染症対策グッズの準備
○災害・避難カードの確認
○自宅保全

○テレビ、インターネット、携帯電話
等による大雨や河川の状況を確認

○テレビ、インターネット、携帯電話
等による大雨や河川の状況を確認

○テレビ、インターネット、携帯電話
等による大雨や河川の状況を確認

○テレビ、インターネット、携帯電話
等による大雨や河川の状況を確認

○テレビ、インターネット、携帯電話
等による大雨や河川の状況を確認

○テレビ、インターネット、携帯電話
等による大雨や河川の状況を確認

○テレビ、インターネット、携帯電話
等による大雨や河川の状況を確認

○テレビ、インターネット、携帯電話
等による大雨や河川の状況を確認

○テレビ、インターネット、携帯電話
等による大雨や河川の状況を確認

○テレビ、インターネット、携帯電話
等による大雨や河川の状況を確認

○テレビ、インターネット、携帯電話
等による大雨や河川の状況を確認

災害の発生

5

4

3

2

1

0

-1

-2

-3

-4

-5

-6

-7

-8

-9

-10

-11

-12

-13

-14

-15

-16

-17

-18

-19

-20

-21

-22

-23

-24

-25

-26

-27

-28

-29

-30

-31

-32

-33

-34

-35

-36

-37

-38

-39

-40

-41

-42

-43

-44

-45

-46

-47

-48

-49

-50

-51

-52

-53

-54

-55

-56

-57

-58

-59

-60

-61

-62

-63

-64

-65

-66

-67

-68

-69

-70

-71

-72

-73

-74

-75

-76

-77

-78

-79

-80

-81

-82

-83

-84

-85

-86

-87

-88

-89

-90

-91

-92

-93

-94

-95

-96

-97

-98

-99

-100

-101

-102

-103

-104

-105

-106

-107

-108

-109

-110

-111

-112

-113

-114

-115

-116

-117

-118

-119

-120

-121

-122

-123

-124

-125

-126

-127

-128

-129

-130

-131

-132

-133

-134

-135

-136

-137

-138

-139

-140

-141

-142

-143

-144

-145

-146

-147

-148

-149

-150

-151

-152

-153

-154

-155

-156

-157

-158

-159

-160

-161

-162

-163

-164

-165

-166

-167

-168

-169

-170

-171

-172

-173

-174

-175

-176

-177

-178

-179

-180

-181

-182

-183

-184

-185

-186

-187

-188

-189

-190

-191

-192

-193

-194

-195

-196

-197

-198

-199

-200

-201

-202

-203

-204

-205

-206

-207

-208

-209

-210

-211

-212

-213

-214

-215

-216

-217

-218

-219

-220

-221

-222

-223

-224

-225

-226

-227

-228

-229

-230

-231

-232

-233

-234

-235

-236

-237

-238

-239

-240

-241

-242

-243

-244

-245

-246

-247

1. 関係機関との情報共有体制の確認
2. 水害対応タイムラインの確認
3. 流域タイムライン作成とWeb会議ツール活用について
4. 流域治水に関する取組について
5. 流域治水対策等の主な支援事業集(令和7年4月更新)
6. 水害リスク情報の活用促進について

「流域タイムラインの作成・活用」と 「WEB会議ツールによる危機感の共有」の推進

防災・減災プロジェクト第2弾(重点推進施策)

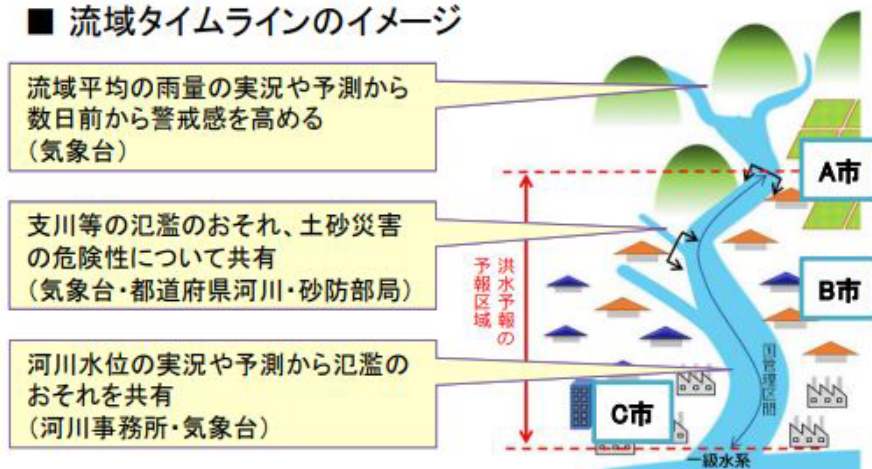
＜河川・気象の行動のきっかけとなる情報をまとめた流域タイムラインを作成・活用！＞

- ・ 河川・気象情報の提供やこれを受けた市区町村による避難情報の発令など基本的な行動を時系列で整理するタイムラインを、流域などの単位で作成。
- ・ 河川の増水・氾濫時の更なる円滑な防災対応や訓練等に活用することで振り返りによる改善を実施。(不断の改善により防災対応をブラッシュアップ)

＜台風接近時等のWEB会議ツールによる危機感の共有を実施！＞

- ・ 市区町村による避難情報発令などの防災対応を支援するため、河川事務所、気象台のほか、都道府県の河川・砂防部局とも連携し、WEB会議ツールを活用することで防災情報や危機感の共有、流域自治体の対応状況等を関係者で一斉に共有

■ 流域タイムラインのイメージ



■ 水害対応タイムラインと法定計画との関係

領域	法定計画等 (策定主体)	タイムライン
流域	国土交通省防災業務計画等 (地方整備局等、事務所等)	流域タイムライン
市区町村	地域防災計画 (市区町村)	市区町村タイムライン
地区	地区防災計画 (自治会、自主防災組織)	コミュニティ タイムライン
個人、 事業者等	避難確保計画(要配慮者利用施設) 個別避難計画(要配慮者)	マイ・タイムライン

「WEB会議ツールによる危機感の共有」

- 令和3年9月に決定した総力戦で挑む防災・減災プロジェクト第2弾の重点推進施策の1つとして、WEB会議ツールによる危機感の共有（いわゆるWEBホットライン）を推進。
- 大雨・洪水が想定される数日前～前日において、河川事務所等、気象台、都道府県、市区町村等の対応可能な防災担当者がWEB会議ツールにより一同に会し、危機感や対応の見通しなどの共有により、連絡体制や各組織の災害体制の構築等を促進。
（各機関の長の参加は状況に応じて判断）

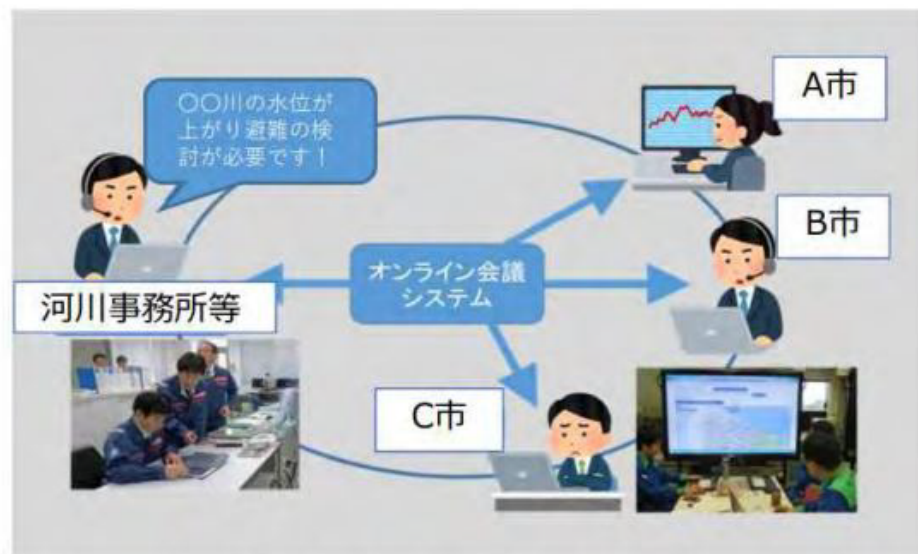
■ 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト第2弾 重点推進施策①

一人でも多くの方が、円滑に逃げられるように
～住民避難～

国土交通省では、**地域防災力を強化して**、一人でも多くの方が円滑に逃げられるように、以下の3つの対策を強化し、**誰も逃げ遅れない社会の実現**を目指す。

1. 住民等が**災害リスクを「実感」し、避難意識を向上**させるよう、**リスクコミュニケーションを強化**
2. 住民等に対して市町村が適切に避難情報を発令できるよう、**市町村への支援を強化**
3. 昨年の豪雨で多くの命が失われた**避難行動要支援者に関する対策を強化**

■ WEB会議ツールによる危機感の共有イメージ



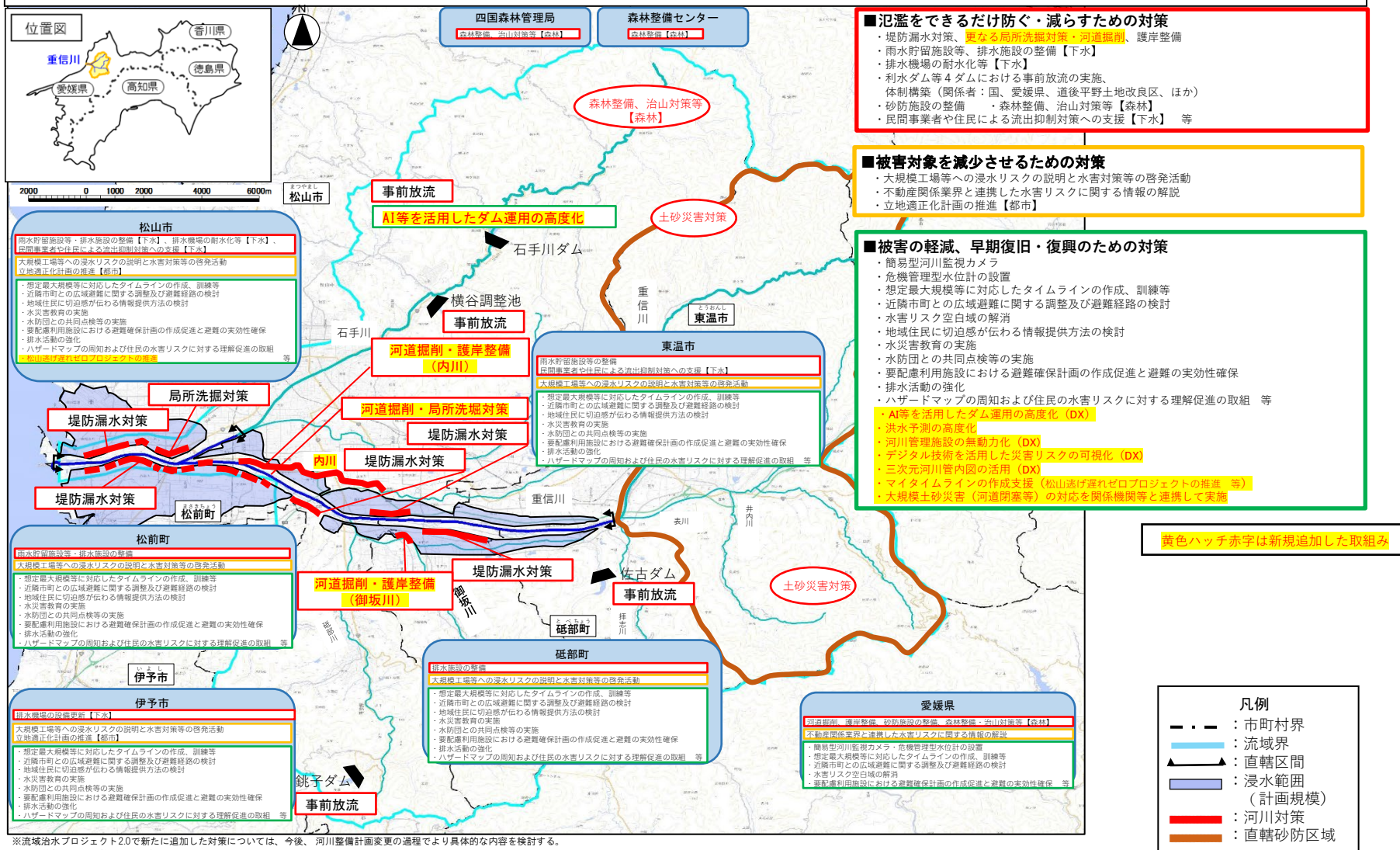
オンライン会議により流域全体で同時に情報共有

出典：国土交通省防災・減災対策本部（第4回）

1. 関係機関との情報共有体制の確認
2. 水害対応タイムラインの確認
3. 流域タイムライン作成とWeb会議ツール活用について
4. 流域治水に関する取組について
5. 流域治水対策等の主な支援事業集(令和7年4月更新)
6. 水害リスク情報の活用促進について

R6.3更新（2.0策定）

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したこと等を踏まえ、重信川水系においても以下の取り組みを一層推進していくものとし、更に大臣管理区間においては、戦後最大の平成13年6月洪水に対し、2℃上昇時の降雨量の増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を安全に流下させるとともに、多自然川づくりを推進します。あわせて、迅速かつ適切な情報収集・提供体制を構築し、ホットラインを含めた確実な避難行動に資する情報発信などの取り組みを実施し「逃げ遅れゼロ」を目指します。



1. 関係機関との情報共有体制の確認
2. 水害対応タイムラインの確認
3. 流域タイムライン作成とWeb会議ツール活用について
4. 流域治水に関する取組について
5. 流域治水対策等の主な支援事業集(令和7年4月更新)
6. 水害リスク情報の活用促進について

流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議

水害の激甚化等を踏まえ、「流域治水」の推進に向けて、関係行政機関相互の緊密な連携・協力の下、総合的な検討を行うため、「流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議」を開催しました。

- 開催要項
- 流域治水推進行動計画（令和3年7月30日策定）
- 流域治水推進行動計画の概要
- 流域治水対策等の主な支援事業集（令和7年4月更新）** **NEW!**

開催状況

回数	開催日	配付資料
第1回	令和2年10月28日	第1回配布資料
第2回	令和3年3月26日	第2回配布資料
第3回	令和3年7月30日	第3回配布資料
令和3年度第2回	令和4年1月27日	令和3年度第2回配布資料
令和4年度	令和5年1月30日	令和4年度配布資料
令和5年度	令和6年3月6日	令和5年度配布資料
令和6年度	令和7年2月19日	令和6年度配布資料

流域治水施策等の主な支援事業は国土交通本省のHPに掲載されている。
<https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/renkei001.html>

流域治水対策等の 主な支援事業集

2025



令和7年4月
流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議

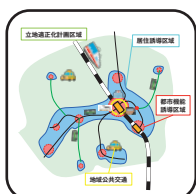
 流域治水

1. 関係機関との情報共有体制の確認
2. 水害対応タイムラインの確認
3. 流域タイムライン作成とWeb会議ツール活用について
4. 流域治水に関する取組について
5. 流域治水対策等の主な支援事業集(令和7年4月更新)
6. 水害リスク情報の活用促進について

さまざまな 水害リスク情報

浸水リスクを考慮し
より安全・安心な社会に

国土交通省水管理・国土保全局
河川環境課水防企画室



まちづくりに



企業の
水害対策に



学校施設の
水害対策に



住まい方の
工夫に

凡例

-  高頻度 (1/10)
-  中高頻度 (1/30)
-  中頻度 (1/50)
-  中低頻度 (1/100)
-  想定最大規模
-  市町村界
-  管理区間

はじめに

近年、気候変動の影響による水災害が激甚化・頻発化する中、住民の迅速かつ円滑な避難に加え、水害リスクを踏まえたまちづくりや住まい方の工夫、企業の立地選択、学校施設等の浸水対策など、平時からあらゆる関係者が主体的に減災行動をとることが重要となっています。

国土交通省では、これまで、洪水ハザードマップのもととなる洪水浸水想定区域図をはじめとして、様々な水害リスク情報を公表してきました。

水害リスク情報には、最悪の事態を想定して命を守るという考え方で避難計画の検討や避難行動の判断を行う場合に有効な洪水浸水想定区域図の他、複数の降雨規模ごとの浸水範囲と浸水深を示した「多段階浸水想定図」や、それらを重ね合わせて、浸水範囲と浸水頻度の関係を図示した「水害リスクマップ」があります。これらは、水害リスクを踏まえたまちづくりや住まい方の工夫、企業の立地選択、学校施設等の浸水対策等において有効な情報です。

また、堤防決壊時の地点毎・時間毎の浸水域や浸水深をcm単位で知ることができる「浸水ナビ」、過去に川が流れていた場所(旧河道)などの土地の成り立ちを知ることができる「治水地形分類図」や土地の標高を示した「色別標高図」などがあり、こうした情報を活用することで、その場所の潜在的な危険性を把握することができます。

本資料は、知りたい場所の水害リスクを把握するために手がかりになる水害リスク情報をまとめたものです。水害リスク情報を活用し、水害リスクを自分事化するとともに、自らの主体的な減災行動につなげるための参考として下さい。

CONTENTS

01	水害リスク情報には どんなものがあるの？	4
02	氾濫時に家屋の流出や倒壊の おそれのある危険箇所を知ろう！	6
	column 1 立退き避難が必要？ 「家屋倒壊等氾濫想定区域」	7
03	浸水継続時間や土地の成り立ち を把握し、水害の危険を知ろう！	8
	column 2 避難生活には「浸水継続時間」 を考慮することが不可欠！	9
04	「水害リスクマップ」を使って、 水害の起こりやすさを知ろう！	10
	column 3 浸水頻度とは	11
05	水害リスク情報を使おう！	12
	column 4 水害に配慮したまちづくり計画への活用	13
	column 5 学校施設の水害対策への活用	14
	column 6 企業の水害対策への活用	15
	column 7 企業の洪水リスク評価・対策の促進	15

01

水害リスク情報にはどんなも

① 浸水の範囲と深さを知る

避難計画に

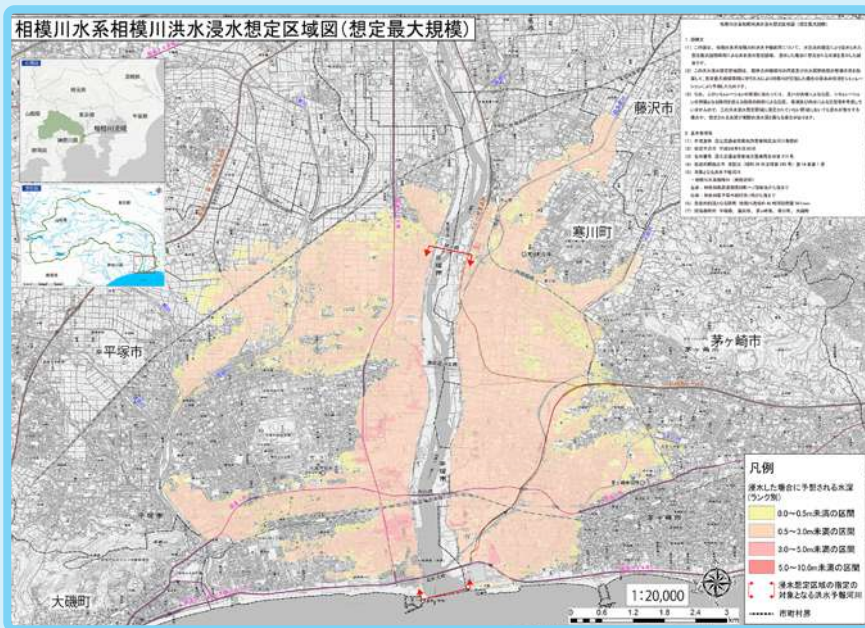
まちづくりに

企業、学校の水害対策に

住まい方の工夫に

洪水浸水想定区域図 ▶ 詳しくはP6へ

(浸水深・浸水継続時間・家屋倒壊等氾濫想定区域)



洪水浸水想定区域図は、想定し得る最大規模の降雨により浸水が想定される区域及び浸水深を示したハザードマップの基となる図です。また、洪水浸水想定区域図では、氾濫流や河岸侵食によって家屋倒壊等のおそれがある家屋倒壊等氾濫想定区域や浸水継続時間を知ることができます。

ハザードマップポータルサイト
洪水浸水想定区域図

(浸水深・浸水継続時間
家屋倒壊等氾濫想定区域)

ハザードマップポータルサイト

検索

入手先 >>

国土交通省



② 浸水の頻度を知る

まちづくりに

企業、学校の水害対策に

住まい方の工夫に

水害リスクマップ／多段階浸水想定図

多段階浸水想定図は、比較的発生頻度の高い降雨規模も含め複数の降雨規模毎に想定される浸水範囲と浸水深を示した図です。また、水害リスクマップは、それらを重ね合わせて浸水範囲と浸水頻度の関係を示した図です。中小規模の洪水などの浸水しやすい場所を知ることができます。

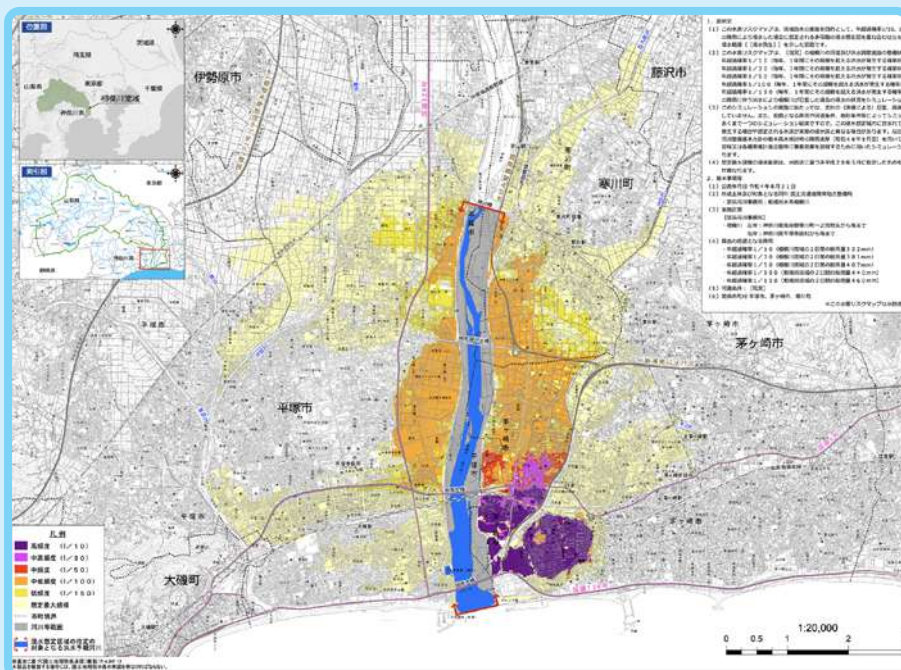
水害リスクマップ
多段階浸水想定図

水害リスクマップ

検索

入手先 >>

国土交通省



のがあるの？

③ より詳しい浸水情報を知る

避難計画に

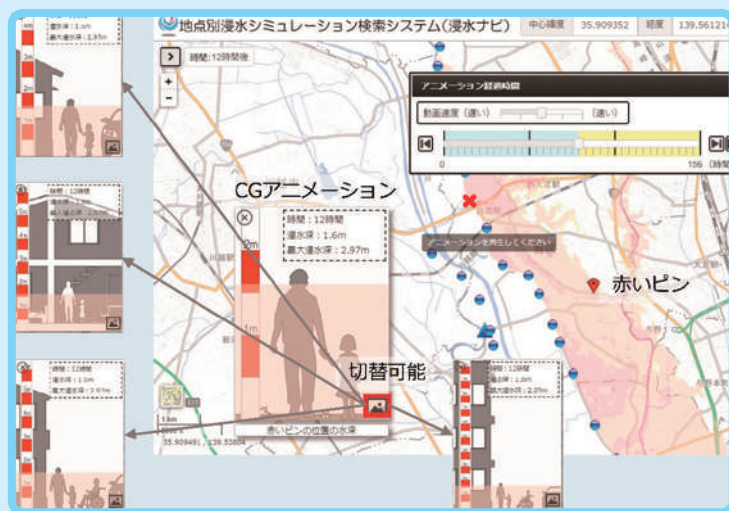
まちづくりに

企業、学校の水害対策に

住まい方の工夫に

地点別・時間別浸水想定区域図・浸水深(浸水ナビ)

浸水ナビでは、地点別の破堤後の浸水シミュレーショングラフや浸水域のアニメーションを確認できます。また、河川名で想定破堤点を検索することができるとともに、特定の地点・住所・地名から該当地点等に影響を与える想定破堤点を検索することができます。



浸水ナビ

入手先>>

浸水ナビ

検索

国土交通省



④ 地形や土地の成り立ちから水害リスクを知る

避難計画に

まちづくりに

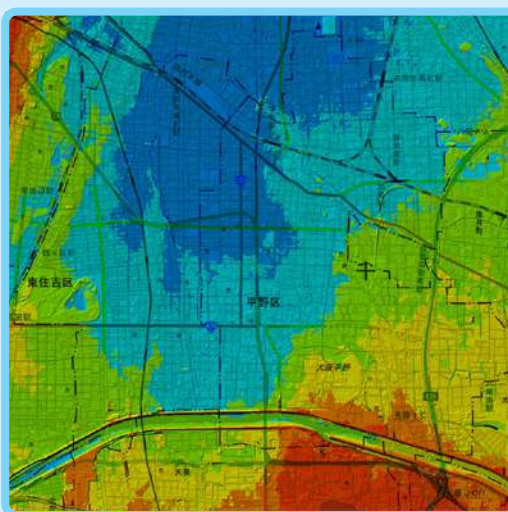
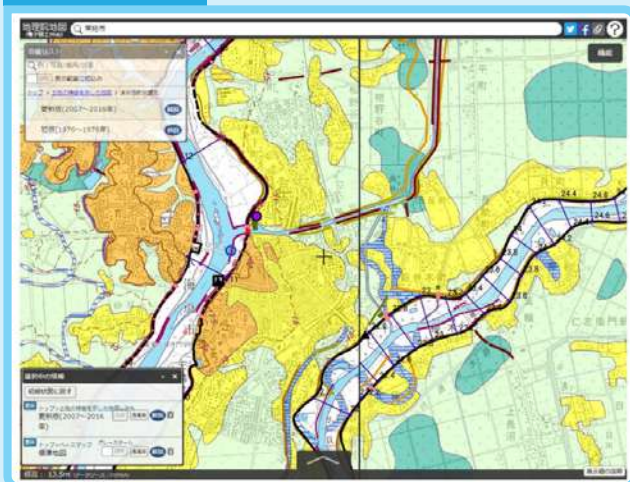
企業、学校の水害対策に

住まい方の工夫に

治水地形分類図／色別標高図 ▶ 詳しくはP8へ

治水地形分類図は、旧河道、湿地、微高地(自然堤防)などの土地の成り立ちを確認することができます。また、色別標高図は、標高の変化を色別に確認することができます。これらを浸水想定区域図や浸水継続時間などと合わせて確認することで、相対的かつ潜在的な水害の危険性を知ることができます。

治水地形分類図



色別標高図

地理院地図 (治水地形分類図) (色別標高図)

地理院地図

検索

入手先>> 国土地理院



02 氾濫時に家屋の流出や倒壊の

「洪水浸水想定区域」と「家屋倒壊等氾濫想定区域」

国土交通省及び都道府県では、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定された、洪水浸水想定区域図では、氾濫時に家屋の流出や倒壊等のおそれがある範囲を「家屋倒壊

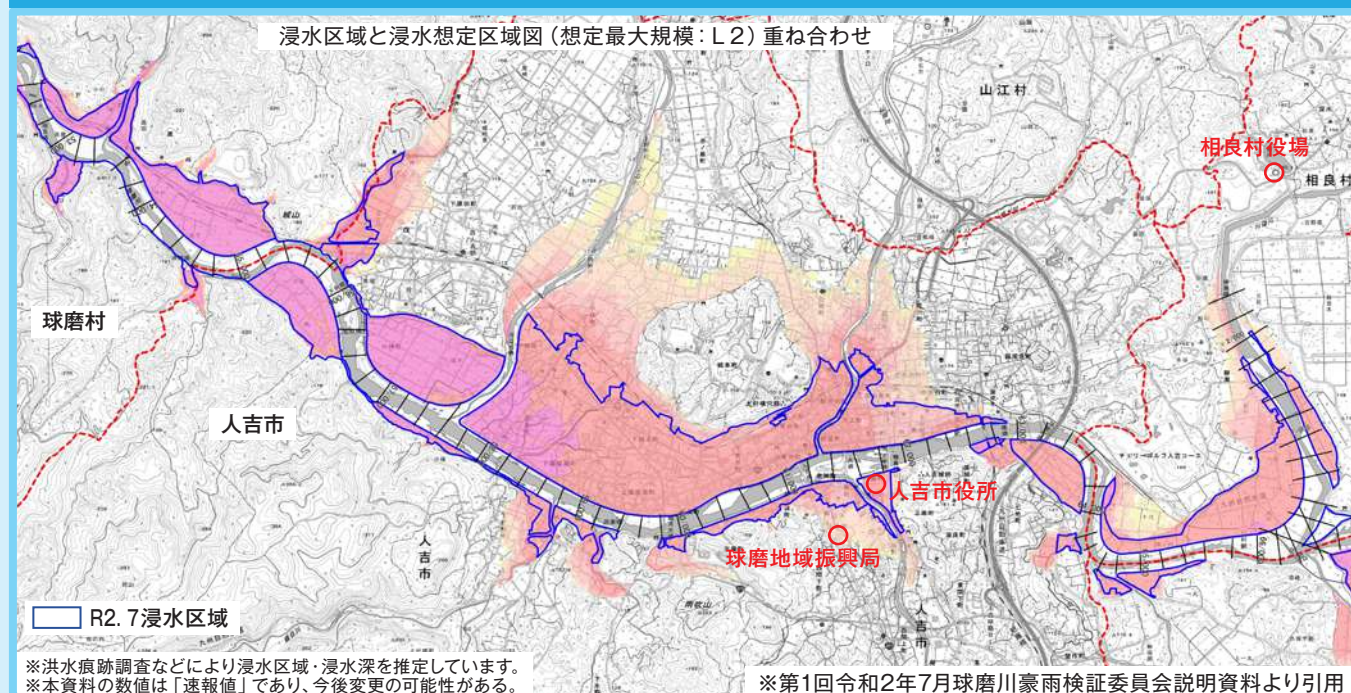
洪水浸水想定区域

○洪水時の円滑かつ迅速な避難

○浸水防止策の検討

洪水浸水想定区域とは、想定される最大規模降雨により洪水が発生し、氾濫した場合に**浸水が想定される区域**と**予想される水深**を示したものです。

令和2年7月豪雨の浸水区域（実績）と浸水想定区域図（想定最大規模）を重ね合わせたもの



令和2年7月には、熊本県で発生した線状降水帯の影響で球磨川などが氾濫し甚大な被害をもたらしました。その時の浸水した区域を見ると浸水想定区域（想定最大規模）に包含されており、洪水浸水想定区域図を活用した水害対策の重要性が確認されました。

ハザードマップポータルサイト

住所もしくは現在地を検索することで、浸水深や水害の発生のおそれがある時にとるべき行動を確認できます。

ハザードマップポータルサイト 検索

入手先 国土交通省



身のまわりの災害リスクを調べる

重ねるハザードマップ

洪水、土砂災害、風害、津波のリスク情報、避難経路情報、土地の特性、盛り土など各地域や写真に自由に重ねて表示します。

住所から探す 住所を入力することで、その地域の災害リスクを調べることができます

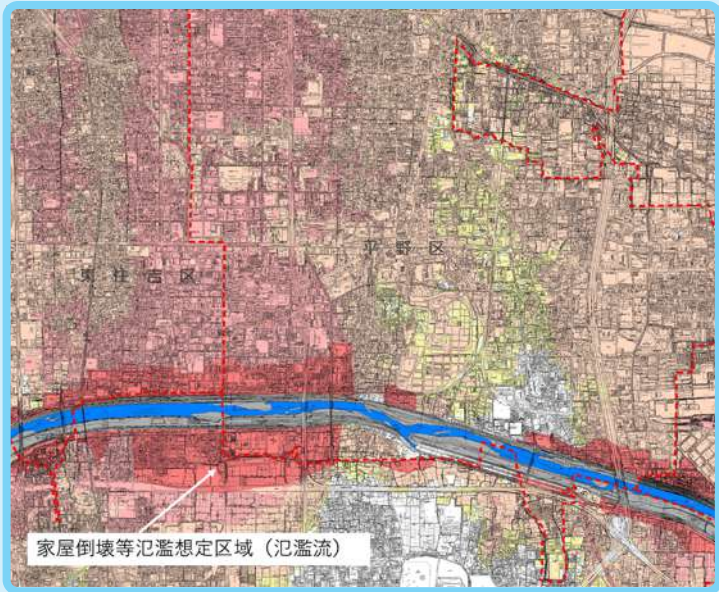
現在地から探す 現在地から探す

詳細は「災害リスク情報のテキスト表示」について



おそれのある危険箇所を知ろう！

定される区域などを示した「洪水浸水想定区域図」を公表しています。
等氾濫想定区域」として示しており、早期の立退き避難などに活用することができます。



家屋倒壊等氾濫想定区域

- 洪水時の避難が可能な区域の選定
- 屋内における安全確保の判断

家屋倒壊等氾濫想定区域とは、洪水時に**家屋の流出や倒壊のおそれがある範囲**を示したものです。



column 1 「家屋倒壊等氾濫想定区域」をより理解できる！

立退き避難が必要？「家屋倒壊等氾濫想定区域」

家屋倒壊等氾濫想定区域に該当する地域は、氾濫した際に家が**流出・倒壊する恐れ**があります。この区域にお住まいの方は、**その場所から立退いて避難を行うかどうかの目安**となりますので、非常に重要な情報になります。

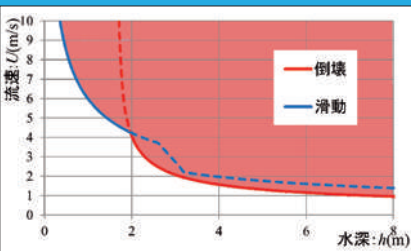
家屋倒壊等氾濫想定区域は流速と水深で計算されており、下のグラフの赤い部分がその区域になります。**水深が浅くても流速が早い**場合は、家屋倒壊等氾濫想定区域に設定されることがあります。なお、家屋倒壊等氾濫想定区域には氾濫流と河岸侵食の2種類があり、それぞれ設定に応じて推算されています。

① 氾濫流

河川堤防の決壊または洪水氾濫流により**木造家屋**の倒壊がある区域を推算



一般的な木造家屋の倒壊等に係る流速・水深の関係



一般的な木造家屋（2階建てでのベタ基礎構造の家屋）について、水深と流速から倒壊や滑動をもたらすような氾濫流が発生するおそれのある区域を推算しています。

② 河岸侵食

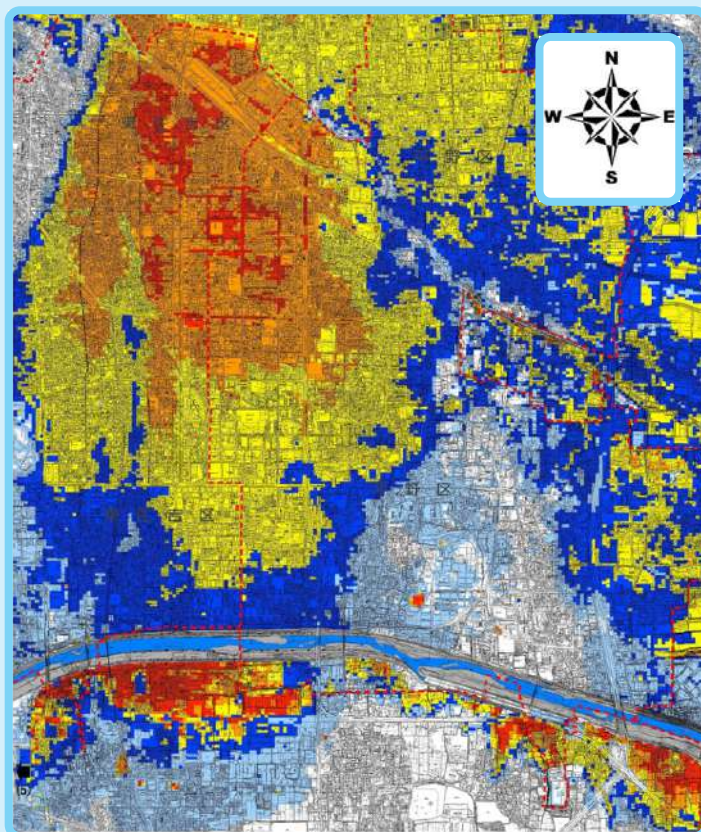
洪水時、家屋の基礎を支える地盤が流出するような河岸侵食により、**木造・非木造**の家屋倒壊のおそれがある区域を推算



03 浸水継続時間や土地の成り立ち

「浸水継続時間」「色別標高図」「治水地形分類図」

水害の潜在的な危険性を把握するための情報として、浸水した際に想定される浸水の継続時間を色分け土地の成り立ちが分かる「治水地形分類図」があります。



浸水継続時間

○避難の備え

○防災まちづくり、企業立地選択などへの活用

浸水継続時間とは、想定最大規模の降雨により想定される**浸水の継続時間**（床上浸水（50cm以上）するおそれのある場合）を**色分けした**ものです。

浸水時には停電や上下水道等の機能停止が生じるため、長時間そのような環境で生活することは困難です。

この図を活用することで浸水した場合の**避難**や**まちづくり**、**住まい方の工夫**、**企業BCP**などに役立てることができます。



? 浸水継続時間

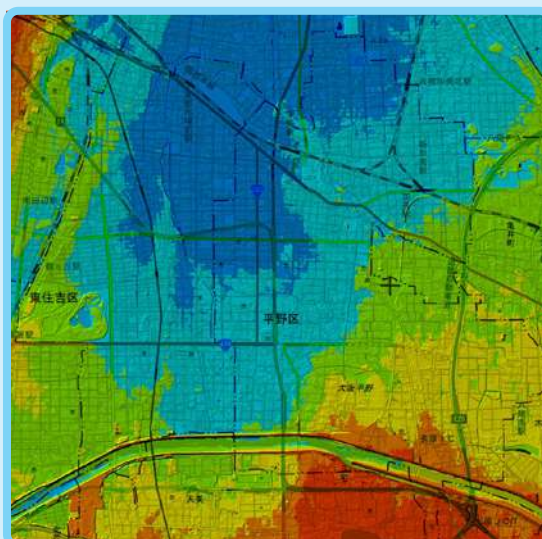
色別標高図

○相対的な水害の危険性の把握

色別標高図とは、標高の変化を段階的に色分けし、**視覚的に表現した**ものです。

標高に応じて色分けしているので、**広い範囲の起伏**を理解するのに適しているほか、**低地の細かい標高の変化**も分かります。

標高図を浸水想定区域や浸水継続時間と合わせて確認することで、**潜在的な水害の危険性**を確認することができます。



した「浸水継続時間」や、広い範囲の標高が色別で瞬時に分かる「色別標高図」、旧河道や湿地などの

避難生活には「**浸水継続時間**」を考慮することが不可欠！



治水地形分類図

○潜在的な水害の危険性の把握

[illegible]

32

04 「水害リスクマップ」を使って、

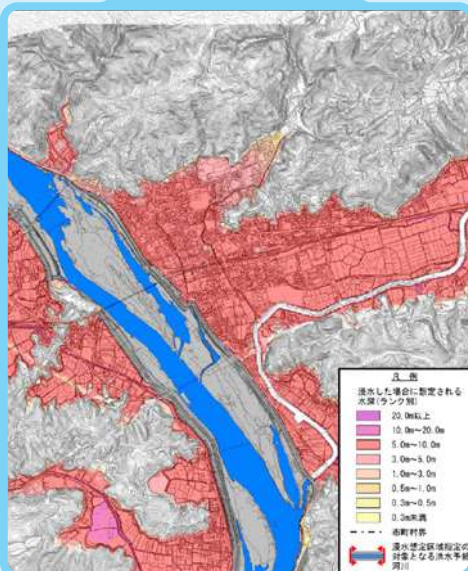
■ 浸水頻度が分かる！身近な水害をカバーしている水害リスクマップ

水害リスクマップは、降雨の浸水頻度ごとの浸水範囲を示したもので、**当該地域の水害の起こりやすさを一目で認識**でき、**中小規模の洪水でも比較的浸水しやすい場所**が把握できます。

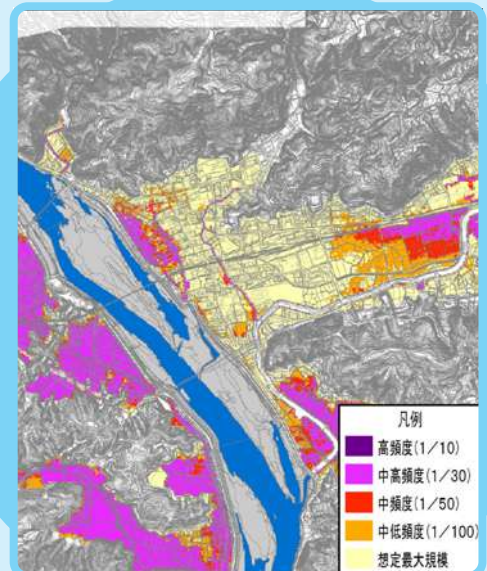
洪水浸水想定区域図と水害リスクマップの両方を上手に活用することで、より地域の水害リスクを適切に判断し、立地適正化計画、業務継続計画（BCP）等の計画に活用していただくことが望めます。

洪水浸水想定区域図と水害リスクマップの特徴

【洪水浸水想定区域図】
(想定最大規模)



【水害リスクマップ】
浸水深3m以上(2階床下まで浸水相当以上)



両方を
上手に活用
しよう！

洪水浸水想定区域図

表す情報	浸水範囲、浸水深(m)
主な用途	避難行動
降雨条件	想定される最大規模の降雨
河道の時点	現在

※洪水浸水想定区域図はハザードマップの基図です。

水害リスクマップ(浸水頻度図)

浸水範囲、浸水頻度
まちづくり、企業立地選択等
発生頻度の異なる降雨
現在及び河川整備後

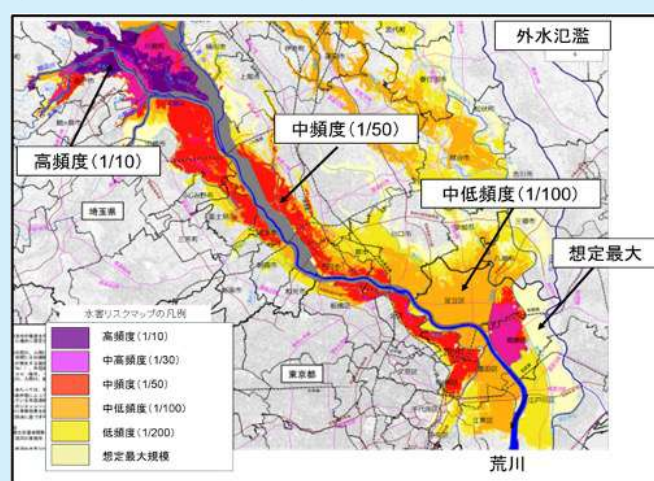
※水害リスクマップの基となる多段階浸水想定図で浸水深を確認することができます。

水害の起こりやすさを知ろう！

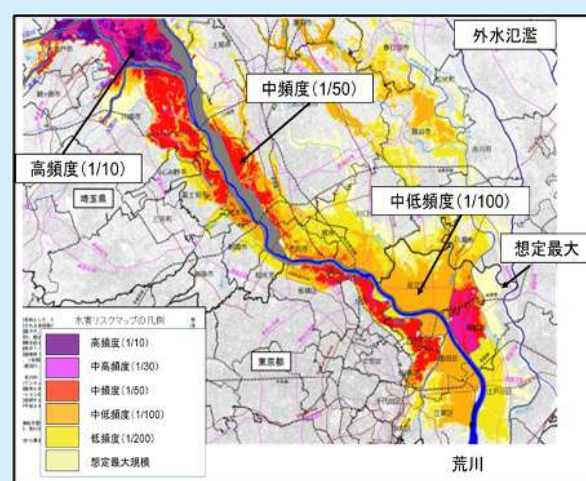
■ 水害リスクマップから読み取れる情報

水害リスクマップでは、複数の降雨規模ごとに作成した**浸水想定図(多段階浸水想定図)**をもとに、以下の3つの浸水状況のパターンについて、**浸水頻度ごとの浸水範囲**を示しています。

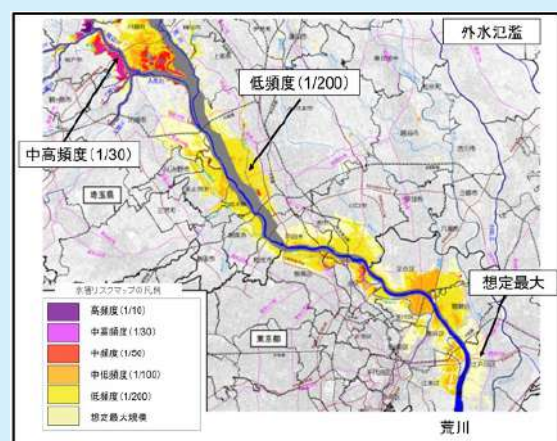
① 浸水が想定される範囲 (浸水深さ0cm以上)



② 床上浸水が想定される範囲 (浸水深さ50cm以上)



③ 1階が水没すると想定される範囲 (浸水深さ300cm以上)



水害リスクマップを活用しよう！

● 水災害リスクを踏まえたまちづくりなどに利用

立地適正化計画における防災指針の検討・作成への活用などが考えられます。

● 企業立地選択等にご利用

浸水頻度の高い場所への施設の立地を避けるほか、浸水頻度を踏まえ事業継続に必要な資機材を2階以上に移動する、止水壁を設置するといった対策の検討に活用することが考えられます。

● 住まい方の工夫にご利用

水害リスクの高いエリアへの居住を避けたり、居住スペースを高床化したり、1階をピロティ構造にするなどの活用が考えられます。

column 3 浸水頻度とは

確率規模を考えると、分かりやすい例として「100年に1回程度の降雨量」というものがあります。これは100年ごとに1回発生する周期的な降雨ではなく、1年間に発生する確率が1/100(1.0%)程度の降雨量になります。毎年の発生確率は小さいですが、規模の大きな降雨量であることを示しています。サイコロを6回振れば、「1」が複数出る場合があることと同じで、100年の間にその規模を超える降雨量が複数回発生することもあり、また連続して発生することもあります。10年に一度(1/10)や30年に一度(1/30)のように確率を重ねて、その頻度の高さを示すことで水害リスクマップは作られています。

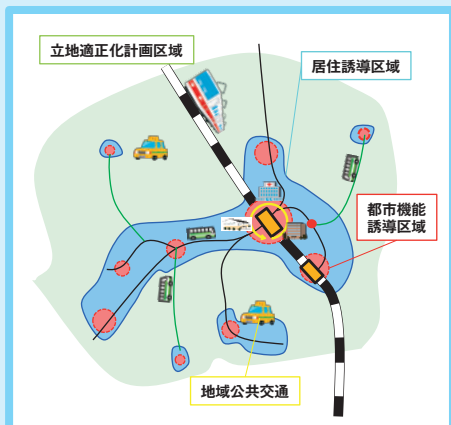


05

水害リスク情報を使おう！

浸水リスクを踏まえた計画の検討

まちづくり



対策例

居住誘導区域の
検討への活用
(立地適正化計画)

費用対効果も含めた対策検討

企業の水害対策



対策例

事業継続計画
(BCP)
浸水対策
立地選択

費用対効果も含めた対策検討

学校施設の水害対策



対策例

浸水対策
・かさ上げ
・高床化
・ピロティ化

水害リスクを踏まえた住まい方の検討

住まい方の工夫



対策例

浸水対策
・かさ上げ
・高床化
・ピロティ化
居住地の選択

水害リスクを考慮した対策の検討

ハザードマップや洪水浸水想定区域図等は、想定される最大規模の洪水から**命を守るための避難計画に活用**することができる一方で、水害リスクマップや多段階浸水想定図は、より高頻度の洪水も含めたリスク情報となっているため、浸水対策や立地選択の検討への活用が有効です。

こうした情報は、まちづくりにおいて、**立地適正化計画**における**防災指針の検討**への活用が考えられます。

また、企業や学校施設における水害対策においては、浸水頻度を踏まえて**事業継続に必要な資機材を2階以上に移動**したり、**止水壁を設置する**といった対策の検討への活用に加え、浸水頻度の高い場所への立地を避けるなどの対策も考えられます。

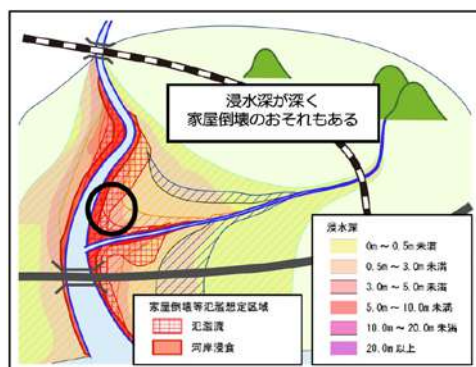
居住地を検討する際にも**浸水頻度が高い場所を避けたり、浸水防止板設置等の対策**の検討や**居住スペースを高床化する**など、建築構造の検討に活用することができます。

水害に配慮したまちづくり計画への活用

防災・減災まちづくりを推進するためには、水害リスクを収集整理し、それを分析しながら具体的な取り組みを検討することが重要です。



①水害リスク情報等の収集整理



- ・浸水想定区域図（洪水、内水、高潮、津波）
- ・土砂災害警戒区域



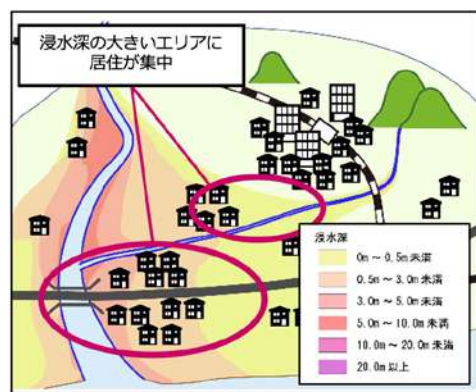
- ①浸水深、浸水継続時間
- ②家屋倒壊が想定される範囲
- ③複合的なリスクが想定される範囲

- ・水害リスクマップ、多段階浸水想定図



- ①中高頻度の浸水リスク
- ②河川整備進展後の将来的な浸水リスク

②水害リスクの分析、防災・減災まちづくりに向けた課題抽出



水害リスク情報と都市の情報（人口、要配慮者利用施設、避難所）等を重ね合わせ分析します。

課題を抽出

- 例1) 浸水深、浸水継続時間が大きい箇所に高齢世帯が多い
- 例2) 消防署、警察署、ライフラインの事務所等が浸水想定区域内にある。

③取組の方針と具体的な取組の検討

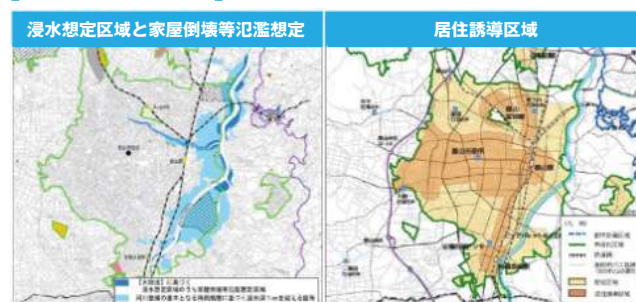
リスクの回避

災害時に被害が発生しないようにする取組
立地規制や建築規制、危険区域からの移転促進等

リスクの低減

防災・減災対策による被害を軽減させる取組
水害リスクの周知や避難計画等の充実、
河川や下水道等の整備

【郡山市の事例】



家屋倒壊等氾濫想定区域と計画規模で浸水深さ1m以上の範囲を居住誘導区域から原則除外しています。

参考資料

文献名

水災害リスクを踏まえた防災まちづくりガイドライン

入手先 >>

国土交通省



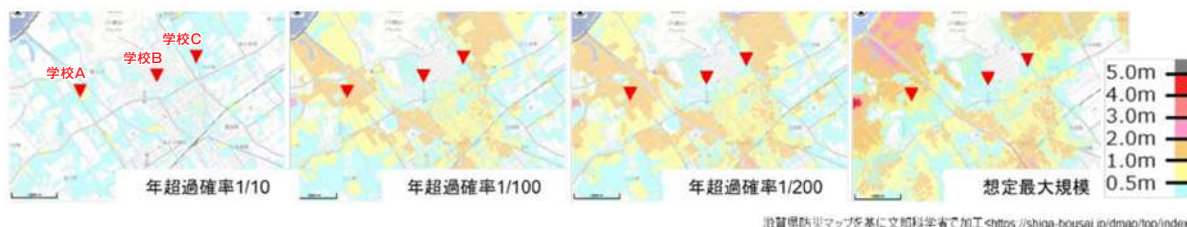
学校施設の水害対策への活用

学校施設での水害対策を推進するため、高頻度の洪水による浸水リスクなども含めた水害リスク情報を活用した水害対策の考え方が取りまとめられています。その一部をご紹介します。



【学校のハザード情報の整理事例】

想定最大規模の降雨による浸水想定に加えて、より発生頻度が高い浸水にも着目して、学校の位置と水害リスク情報を重ね合わせることで、対策の優先度や規模の参考とすることができます。



【学校施設の水害対策の事例】

想定最大規模の浸水想定のみに着目すると大きな浸水深が対象となり、緊急時の安全確保以外の有効な浸水対策が難しいという結論に至るおそれがあります。より発生頻度が高く浸水深は浅い浸水の発生にも着目した上で、施設の重要度や浸水時の影響等に応じた多段階の対策目標を設定し、対策規模を検討します。



参考資料

文献名

水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進のための手引

入手先 >> 文部科学省 HP



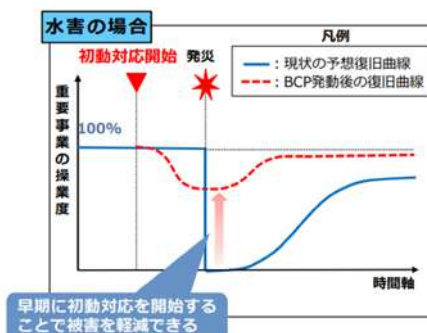
column 6

企業の水害対策への活用

【事業継続計画 (BCP)】

災害等が発生した際に、事業の継続、または短期間で復旧させるための方針、体制、手順をまとめた事業継続計画 (BCP) の作成が、被害を最小限に抑えるために重要です。

水害に関しては、地震等の突発的に発生するものと比べ、発災までに時間的猶予があるため初動対応等により被害軽減が期待できます。水害リスク情報を参考に検討ください。



JICE水害対応版BCP作成のポイントより引用

【企業の浸水対策の事例】

企業の水害に対するハード対策の事例です。多段階浸水想定図をもとに想定される浸水深、浸水頻度を把握し、施設の重要度に応じて浸水防止板やかさ上げの高さを設定することができます。



参考資料

文献名
建築物における電気設備の
浸水対策ガイドライン

入手先>>

国土交通省



文献名
事業継続ガイドライン

入手先>>

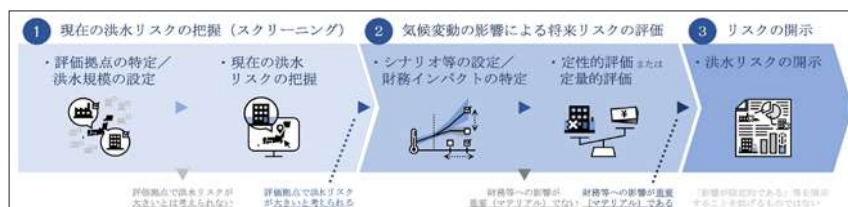
内閣府防災HP



column 7

企業の洪水リスク評価・対策の促進

企業が気候変動のリスク・機会を認識し経営戦略に織り込むことは、ESG 投資※を行う機関投資家・金融機関が重視しており、TCFDの報告書においても、その重要性が言及されています。国土交通省では、企業の取組を支援するため、洪水リスク評価の手引きを公表しています。



※ESG投資とは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を合わせた言葉であるESGの取り組みをしっかりと評価して投資対象を選別し、またESG課題への継続的な配慮を促す投資、また環境等に配慮した経営を行っている企業向けの融資のことです。

参考資料

文献名

TCFD提言における物理的リスク評価の手引き
～気候変動を踏まえた洪水による浸水リスク評価～

入手先>>

国土交通省 HP



浸水リスクを考慮しより安全・安心な社会に



国土交通省

国土交通省水管理・国土保全局
河川環境課水防企画室

令和6年3月

○まちづくり関係

- ・水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン

https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/content/001406429.pdf

○浸水対策関係

- ・水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進のための手引

多段階浸水想定図等の情報を用いて検討する方法が整理されていることに加え、ケーススタディなども掲載されており理解しやすい。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/063/toushin/mext_00002.html

- ・建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_tk_000132.html

- ・水害リスクマップ解説動画

Youtube MLITチャンネルに公開

<https://youtube.com/watch?v=d90TT-U5lGo&si=BmOeAm-B0SwsXQju>